

ミャンマー

出口の見えない政治・経済の混迷

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■非常事態宣言を延長

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから2年が経過したが、政治・経済は依然として混迷から抜け出せていない。

政治についてみると、国軍と民主派グループの対立は実質的な内戦状態に陥っている。民主派グループは「NUG(National Unity Government of Myanmar、国民統一政府)」を設立し、その防衛部隊が各地で国軍部隊にゲリラ攻撃を仕掛けている。これに対し、国軍はNUGをテロリスト団体に指定するとともに、空爆や焼き討ちといった武力行使で排除しようとしている。各国はミャンマーのすべての当事者に対して暴力の自制と平和的な解決を呼びかけているが、こうした呼びかけに効果は見られない。紛争や人権に関する調査機関の報告によれば、2022年の武力衝突件数は前年から約7割増加し、累計死亡者数と国内避難民はそれぞれ約3,000人と150万人に達した。現在も13,000人以上が政治犯として身柄を拘束されている。

こうしたなか、2023年2月、国軍は軍事クーデター時に発令した非常事態宣言を6ヵ月間延長すると発表した。これを受けて、今年8月に実施が予定されていた総選挙は先送りが確実となった。非常事態宣言は最長2年までと憲法で規定されているものの、憲法裁判所が今回の措置を合憲と判断したことを踏まえると、国軍は今後も治安悪化を理由に非常事態宣言の延長を繰り返す可能性がある。

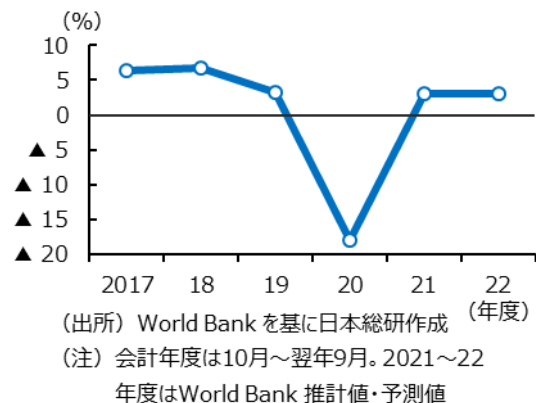
■厳しい経済環境が継続

経済についてみると、最悪期を脱しつつあるものの依然として厳しい状況が続いている。2020年度(2020年10月～21年9月)の実質GDPは、コロナ禍による活動制限に加え、軍事クーデター後の消費・投資マインドの悪化、軍とかがわりのある企業の製品・サービス消費のボイコット、通貨チャット安に伴うインフレ高進、各国からの経済制裁等を受けて前年度比▲18%と大幅なマイナス成長となった(右図)。

その後、足元にかけて、コロナ関連の活動制限の緩和を受けてプラス成長に転じたものの、国軍と民主派グループの対立激化、資源価格の高騰に伴うインフレ加速、通貨安抑制に向けた為替規制や輸入規制の厳格化に伴う生産活動の停滞等が景気回復を阻害した。

当面は、活動制限の一段の緩和と資源価格の一服によるインフレ鈍化が景気を下支えするものの、政治・社会の混乱が引き続き景気を下押しするリスクが大きい。非常事態宣言の延長や戒厳令の対象地域の拡大等を受けて、NUGは反発を強めている。今後、各地で武力衝突が激化すれば消費・投資の悪化は避けられない。仮に、武力衝突が回避されたとしても、外出を控えて経済活動を止める「沈黙のストライキ」や軍政主催の各種イベントへの参加自粛等により経済・社会活動の正常化が進まない可能性も高い。さらに、民政復帰を期待して軍事クーデター後もミャンマーにとどまり続けていた外国企業の事業撤退・休眠といった動きが加速する可能性もある。

<実質GDP(前年度比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。